

九条だより 第185号

北広島九条の会 2023・05・01 発行
事務局 梁川彰博 (ヤガワ アキヒロ)
TEL・FAX 375-9600
メール kitahiro-9jounokai@live.jp
ホームページ www.kitahiro9.org

◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇
この日の恒例の「平和のうたごえ喫茶」は中止します。
代わって、「憲法と平和・九条の会」のパネル展示を行います。

< 5月3日 (水・憲法記念日) >

1 1時～1 3時 JR 駅エルフィンパーク

☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆

6月例会 6月11日(日) 午後2時～ 住民センター
「新たな大戦を回避するために
—アジア・太平洋戦争を再考する」
お話 本庄 十喜 さん 北海道教育大学准教授

☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆

“抑止力”で戦争は防げない、憲法9条による対話と外交こそが今必要です。

岸田政権の暴走を止める共同の運動を。

「反撃能力」(敵基地攻撃能力)の保有は、先制攻撃に限りなく近く、これまで政府が一貫して堅持してきた憲法に基づく「専守防衛」を投げすてるものです。トマホークミサイルを400基アメリカから購入。「防衛費を5年で43兆円」という軍事大国になってしまいます。

◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇

「まなび座」からのお知らせ (事前にテキストをお求めください。)

5月27日(土) 午前10時～正午 広葉交流センター
<テキスト>

『ゼロからの「資本論」』 斎藤幸平著 NHK 出版新書
どなたでもご自由に参加できます。直接会場にお越しください。

◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇

4月例会 『いま憲法を考える—専守防衛と反撃能力』 神保大地弁護士

先日閣議決定された安保関連三文書とは、国家安全保障戦略(基本方針)・国家防衛戦略(防衛目標の設定と方法・手段)・防衛力整備計画(防衛費総額や主要装備の数量)のことで、アメリカの安保戦略に沿ったものです。攻撃されたら防げないから攻撃される前に攻撃する「反撃能力」とアメリカとの一体性、存立危機事態でも敵基地攻撃を可能とするものです。政府は以前からの専守防衛から逸脱するものではないとしています。以前の政府見解ではICBMや長距離戦略爆撃機、攻撃型空母などの保有は許されないとされていましたが、今回の政府見解ではその例示もありません。

「反撃能力」の根拠になっているのは「抑止力」という考え方です。しかし「抑止力」自体が憲法が禁じている「武力による威嚇」に相当するのではないのでしょうか。さらに「抑止力」は相手の理性に訴えるものです。理性の通じない「ならず者」に攻撃される可能性があるからそれに備えるというならば、「抑止力」によって攻撃を思いとどまらせることはできません。第二次世界大戦時の日本に対して、アメリカの「抑止力」は機能しませんでした。

また、抑止が破られた場合にはアメリカとともに戦うことになりますが、その実態はアメリカの指揮命令の下でということですから。アメリカは海外に展開する戦力を削減していますし、万一戦争となったら長期化する可能性があります。それは多くの国民が犠牲となることを意味しますが、その覚悟があるのでしょうか。

ロシアのウクライナ侵攻、北朝鮮のミサイル発射、中国の軍事力強化など日本を取り巻く安全保障環境の厳しさが強調されますが、例えば中国に軍事力で対抗できるでしょうか。さらに、様々な局面で衰退途上にある今の日本に侵攻しようとする国があるのでしょうか。

防衛力を強化するといいますが、これは相手には脅威と映ります。自ら「敵」を煽りながら、自身の不安を高めることになっていきます。今回の安全保障戦略では軍事面ばかりが強調されていますが、本来の安全保障には食糧やエネルギーなど切迫した課題がたくさんあるはずで、万一、戦争という事態になったら、食糧・エネルギーなどは自給できなければなりません。軍事力だけを強調して、切迫した現実の危機から目をそらしているのではないのでしょうか。

少子高齢化で縮んでいく日本の現実、経済の停滞、積みあがる国の借金、環境問題への取り組みの遅れ、格差社会、情報公開度の低さ、危機対応力の無さ、中国をはじめとする国々と貿易しなくて生きてはいけないのにアメリカに追従するだけの外交など、危機に直面しています。

防衛力に名を借りた軍事力強化ではなく、他に道はないのでしょうか。強大化する中国に対して ASEAN 諸国は二者択一ではなく是々非々の姿勢ですし、EU 諸国は資源の共同活用から始まって経済協力・統合そして政治的統合を目指してきました。そこにヒントがあるのではないのでしょうか。そのためにも、私たちが当事者として政治にかかわっていかなくてはなりません。